



2024年6月21日

各 位



会 社 名 ふらっとホーム株式会社
代表取締役社長 鈴 木 友 康
コード番号 6836 東証スタンダード
問 合 せ 先 取締役執行役員兼管理本部長
福留 正邦
(TEL 03-5213-4376)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月22日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2024年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合していません。当社は、当初計画のとおり、2026年3月末までに「流通株式時価総額」を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2023年3月末時点	900人	9,953単位	584百万円	65.0%
	2024年3月末時点	1,131人	10,077単位	788百万円	65.8%
上場維持基準		400人	2,000単位	1,000百万円	25%
計画期間		—	—	2026年3月末まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年4月～2024年3月）

当社は2023年6月22日に開示した上場維持基準への適合に向けた計画（以下「適合計画」といいます）の中で、流通株式時価総額が上場維持基準に適合するよう、（1）収益構造の改善による業績の拡大と安定化、（2）新規領域への参入による事業の拡大、及び（3）IR活動の強化により、株価を上昇させるよう取り組む方針を公表しております。また、安定した業績の回復とそれが株価に反映されるまでの期間を考慮し、計画期間を2026年3月末と設定いたしました。

これらの取り組みの実施状況及び評価は以下のとおりです。

(1) 収益構造の改善による業績の拡大と安定化

①製品の顧客への確実な提供による増収・増益

適合計画策定時に懸念しておりました半導体の供給不足は漸次安定してまいりました。しかし、その後の円安の進行により製品コストは高止まりしております。このような中で、当社は製品の値上げを打ち出し、利益の確保に努めました。また顧客需要の変化により、2022年度にあった大口出荷の一部がなくなりましたが、他の既存顧客の需要増に応えて着実に部材を調達し製品を提供することにより、減販の一部をカバーいたしました。案件の入れ替わりはありましたが、顧客の需要に応じた製品の提供は概ね実施できており、引き続き増収・増益を目指してまいります。

②高付加価値第二世代製品への移行

2022年度末に発表した第二世代製品を旧世代製品に代えてに顧客に積極的に提案し、第二世代製品への移行を進めるとともに、2023年度にはさらに新たな製品を開発し発表いたしました。これにより、数年後をめどに旧世代製品から第二世代製品へ全般的に移行する施策を取り進めております。

今後は引き続き顧客のニーズに応え、適切な製品を顧客に提供しながら製品の移行を進めてまいります。

(2) 新規領域への参入による事業の拡大

①IoTをコア技術としたWeb3領域への参入

当社の開発したWeb3技術を物流合理化に活用する実証事業について、それぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンスを組んで2023年度半ばから年度末まで実施し、所期の成果を上げました。2024年度は前年度の実証事業を発展・深化させた実証を続けるとともに、隣接領域での新たな実証事業を計画しております。新規領域であるため、実証事業に時間がかかっていますが、前年度の進展を踏まえて、Web3技術を活用した事業の商業化に向けて取り組んでまいります。

②ソフトウェアを源泉とした収益化

マイクロサーバーに専用アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンス製品を、ソフトウェアを源泉とした収益化の柱と位置付け、その充実・拡大に取り組みました。2023年度には、ネットワークアプライアンス4製品を発表し、潜在的な顧客層に積極的なマーケティング活動を行いました。この進展は上述の大口案件がなくなったことによる減販を補う一助となったことに加え、高い利益率により、総合的な収益率改善に寄与しました。

これらの成果・進展を踏まえて、2024年度にはネットワークアプライアンスへの顧客の要望に直ちに答えるべく組織の改編を行い、この分野にさらに注力してまいります。

(3) IR活動の強化

当社の活動を広く投資家にご理解いただくために、特に新規領域の活動・新製品について積極的にプレスリリースを行いました。2024年度には、外部の助言を入れてIR活動を改良・充実させて行く体制を整えております。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容

流通株式時価総額について

(1) 株価の向上

当社が一定の株主数や流通株式数を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に達していないのは、当社の株価の水準が低いためであること、そして、株価の上昇のためには企業業績の向上と今後の成長に向けた取り組みにより企業価値を高めることが必要であるとの認識に基づいて、2023年6月に適合計画を策定いたしました。この認識は現在も変わっておりません。また、上述の実施状況で述べましたとおり、この方策は時間はかかりながらも所期の成果をあげてきております。従いまして、この適合計画を着実に実行することによって業績を改善し、株価を向上させることを目指してまいります。

(2) 流通株式数の増加

当社は2024年4月に新株発行による資金調達を行い、これにより流通株式数が増加いたしました。流通株式数と流通株式比率は基準に達しておりますので、この新株式発行は、上場維持基準の適合を目的としたものではなく、事業に必要な資金を調達するために実行したものであります。

短期間に流通株式数を増加させることは、市場の希薄化懸念から株価の下落を招く虞があります。当社は、今後も事業の必要に応じて資金の調達を行うことを考えておりますが、その際には流通時価総額基準にも常に注意を払いながら、実行してまいります。

当社は、適合計画において公表しました上記の方針に基づく諸施策を着実に実行することにより、当社株式の流通時価総額が東京証券取引所の定める上場維持基準に適合し、スタンダード市場における上場を維持するよう努力してまいります。

以上